

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	1,449,457	1,314,634	5,789,172
経常利益 (千円)	202,332	67,829	623,767
四半期(当期)純利益 (千円)	114,664	28,307	341,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,341	21,638	326,931
純資産額 (千円)	4,935,014	5,128,674	5,159,478
総資産額 (千円)	9,278,973	8,571,293	8,270,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.56	1.62	19.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	59.8	62.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き底堅さも見られますが、輸出の弱さやエコカー補助金による政策効果の一巡等を背景に、生産が減少しています。また、欧州財務危機に対する根強い不安や中国をはじめアジア各国の景気減速など世界景気は足踏み状態となっており、長期化する円高、電力等のコスト上昇の懸念材料もあることから、デフレから脱却する糸口が見つからず弱い動きが続いています。

このような経済状況の下で当社グループは、受注確保に努めましたが、自動車・工作機械・建設機械関連等の主力産業からの受注が弱含みで推移したため、売上は前年同四半期と比較して減収となりました。また、電力料金の値上げ、減価償却費等のコストが上昇する一方で、円高の進行や世界経済の減速から価格競争が激化しており、前年同四半期比で減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,314百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は68百万円（前年同四半期比65.9%減）、経常利益は67百万円（前年同四半期比66.5%減）、四半期純利益は28百万円（前年同四半期比75.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業種である自動車関連のエコカー補助金による政策効果の一巡や、世界経済の減速、円高等による輸出の減少から建設機械・工作機械等も生産調整され受注が弱含みで推移しました。

また、電力料金の値上げ、減価償却費の増加等のコストが上昇する一方で、円高の進行や世界経済の減速から価格競争の激化により利益幅が縮小することとなり前年同四半期比減収減益となりました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており、当社受注も伸び悩みました。

これらの結果、売上高は1,188百万円、セグメント利益51百万円となりました。

運送事業

運送事業につきましては、売上高が堅調に推移するなかで、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は116百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は9百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して300百万円増加し8,571百万円となりました。これは主に現金及び預金が357百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して331百万円増加し3,442百万円となりました。これは主に短期借入金が144百万円、賞与引当金が83百万円、長期借入金が125百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し5,128百万円となりました。これは主に利益剰余金が24百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,400,000	17,400	-
単元未満株式	普通株式 77,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,400	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	154,000	-	154,000	0.87
計	-	154,000	-	154,000	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,518	2,118,726
受取手形及び売掛金	1,958,599	1,861,401
製品	11,477	16,223
仕掛品	40,508	40,838
原材料及び貯蔵品	93,759	95,579
繰延税金資産	23,456	53,085
その他	183,063	201,546
貸倒引当金	519	377
流動資産合計	4,071,864	4,387,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	847,811	833,911
機械装置及び運搬具(純額)	674,085	643,080
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	96,951	111,354
建設仮勘定	51,446	17,470
その他(純額)	88,013	134,741
有形固定資産合計	3,597,159	3,579,409
無形固定資産	192,374	207,643
投資その他の資産		
投資有価証券	153,408	141,217
繰延税金資産	135,548	134,991
その他	120,483	122,251
貸倒引当金	-	1,244
投資その他の資産合計	409,440	397,216
固定資産合計	4,198,974	4,184,269
資産合計	8,270,838	8,571,293

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,489	387,691
短期借入金	347,504	491,849
1年内償還予定の社債	278,000	248,000
未払金	248,155	256,715
未払費用	241,251	239,760
未払法人税等	119,577	71,084
賞与引当金	30,127	113,459
その他	159,875	191,423
流動負債合計	1,823,980	1,999,983
固定負債		
社債	379,000	390,000
長期借入金	445,004	570,628
退職給付引当金	319,208	332,644
その他	144,166	149,363
固定負債合計	1,287,379	1,442,636
負債合計	3,111,360	3,442,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,603,595	3,579,473
自己株式	37,701	37,714
株主資本合計	5,157,688	5,133,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,789	4,878
その他の包括利益累計額合計	1,789	4,878
純資産合計	5,159,478	5,128,674
負債純資産合計	8,270,838	8,571,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,449,457	1,314,634
売上原価	965,011	944,587
売上総利益	484,445	370,047
販売費及び一般管理費	283,072	301,459
営業利益	201,373	68,587
営業外収益		
受取利息	1,427	1,291
受取配当金	127	147
受取賃貸料	2,169	2,087
スクラップ収入	2,638	2,448
工場設置奨励金	3,831	-
その他	3,856	2,289
営業外収益合計	14,050	8,264
営業外費用		
支払利息	8,983	5,527
社債発行費	809	809
その他	3,299	2,686
営業外費用合計	13,092	9,022
経常利益	202,332	67,829
特別利益		
固定資産売却益	-	1,999
特別利益合計	-	1,999
特別損失		
固定資産除却損	1,240	250
投資有価証券評価損	3,836	4,975
特別損失合計	5,076	5,225
税金等調整前四半期純利益	197,256	64,603
法人税、住民税及び事業税	98,592	64,174
法人税等調整額	16,001	27,878
法人税等合計	82,591	36,296
少数株主損益調整前四半期純利益	114,664	28,307
少数株主利益	-	-
四半期純利益	114,664	28,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,664	28,307
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,323	6,668
その他の包括利益合計	12,323	6,668
四半期包括利益	102,341	21,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,341	21,638
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,590千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	44,379千円	37,802千円
支払手形	84,034	66,402
その他(設備関係支払手形)	41,194	8,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	99,949千円	109,297千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,430	3	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,323,956	111,493	14,007	1,449,457	-	1,449,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	70,597	13,820	84,417	84,417	-
計	1,323,956	182,090	27,827	1,533,875	84,417	1,449,457
セグメント利益	181,569	19,523	1,157	202,250	877	201,373

(注) 1. セグメント利益の調整額 877千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,188,781	116,569	9,283	1,314,634	-	1,314,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66,417	21,982	88,399	88,399	-
計	1,188,781	182,986	31,265	1,403,033	88,399	1,314,634
セグメント利益	51,197	9,768	5,907	66,872	1,714	68,587

(注) 1. セグメント利益の調整額1,714千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円56銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,664	28,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,664	28,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,477	17,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。